

[研究ノート]

中国における国家と 社会の変質の方向に関する考察～その10・完

胡・温指導部後半の5年の展望

Analysis of the Direction of Changes in Quality, in
the State and Society of the People's Republic of China, Part 10

大貫 啓行

Hiroyuki Onuki

現在進行形での中国の変質方向に関する一連の考察を今回の10回という切れのいいところで一旦締めくくりにした。勿論、中国の各方面の変化はそれぞれの要素でいよいよベクトルを強めているという様相を呈しており、中国社会の変化への考察はますます意義を高めている。今後も形を変えて考察を継続していくことにしたい。一応の締めくくりをするに当たって、本稿では07年秋の第17回党大会や08年夏の北京オリンピック準備を巡る自信に満ち高揚した最近の諸動向の中に潜む影の部分の兆候から胡・温指導部の後半、そしてその先へと展開して行く変質の展望を試みてみることにする。

予想されたことではあるが、現代中国の最大の特徴は指導者の性格が「集団指導体制色を強めている」ことに起因しているということを改めて指摘したい。胡・温に続く指導者はなおさら集団指導としての色彩を強めていくことだろう。革命期の命がけの荒々しい戦いをかいくぐる日々が生んだ毛沢東や鄧小平などといったカリスマ指導者が今日の中国で出現する可能性は限りなく低い。平穏な日々の育てた超エリート達の支配する社会となっている。また、「一党独裁」は党幹部一族を中心とした既得権者の権益を守るための独裁・強権体制になる可能性が高い。党はその保守的目的に有益な新たな人材を取り入れての体制の延命が本質となっていると見た。問題の見えている指導者にあっては、いつまで続けられるかは分からないが行けるところまで行ってみようという心境だろう。となると豊かになるという多くの国民の願望をそれなりにかなえている間は、今のままの強権体制が続くことになる。問題は、失業者があふれ、格差に対する怒りが許容できない状態になることがないのかどうかということだ。当局はあらゆる手段を駆使してコントロールしようとする。おそらくナショナリズムによる求心力が求められる体制の危機的局面が今までより頻繁におきるだろう。その際は日本がターゲットになることは必定だ。

幸いなことは、日中両国間には、巨大な人口を有する大陸国家中国と先端技術を頼りに付加価値で勝負せざるを得ない海洋国家日本という異質の国家であり、補完関係が強いということだ。両国はウインウインの関係になれる可能性が高い。中国

人に潜在的な被害者意識が根強いことを忘れずに、わが国は戦略を立てて、補完関係が増すように舵を切っていくことが肝要だ。

どのような経過を辿るのかは分からないが、一党独裁はやがて維持できなくなる。政治改革を伴った大きな変革は必ず起きる。それが「いつ」「どんな形」で起きるか、これからの中国は目が離せない。

1 全人代第10期第5回会議 (07年3月)

07年3月の全人代は前任者への気遣いが欠かせない前半の5年を終え権力の基盤をそれなりに整えた胡・温政権にとっての集大成となる後半の5年を展望する意味で重要なものだった。結論的に言えば、集団指導時代の中国の権力はいずれも似たようなものになるということが確認できた。胡・温政権もひたすら安全運転を狙っての無難な政策の選択になるということ。革命後に物心がついたという意味で完全な体制下で育てられた初の指導者として民主化などでも思い切った変化が起き得るのではないかとといった類の期待感前半の5年でも早い段階で消えた。象徴的な事例で示せば、全人代を狙って直訴のため上京していた多くの農民は、上京してきたそれぞれの地方警察官達によって拘束され連れ帰された。

(1) 経済発展の自賛と総書記の権威化

16期7中総会最終日の07年10月12日、胡錦涛政権は前半の5年間を「経済実力が大幅に上昇、人民の生活は顕著に改善するなど、中国の特色ある社会主義事業の新局面を開いた」と自画自賛するコミュニケを発して締めくくった。また、党規約に重要思想として胡総書記の「科学的発展観」を、毛沢東思想、鄧小平理論、江沢民前総書記の三つの代表思想と並べて明記することを決定した。

お決まりの政権担当者による自らの執政結果の自画自賛と権力者の絶対権威者化の試み。この調子では、党規約はいずれ長文の歴代の権力者賛歌になることだろう。個人崇拜を嫌った鄧小平の遺志が気の毒に思えてくる。独裁制には独裁を正当化するためにも執政者の権威者化が欠かせず、結果として党規約などはその権威付けが役目となるという宿命的なことなのだろう。

(2) 本音の狙いは庶民の不満の解消

政府活動報告の本音部分、温家宝首相が最も語気を強めたのは弱者対策の部分だった。農村の貧困家庭の児童・生徒への無料での教科書配布、寄宿生活補助費支給など農村の生活改善、義務教育、社会保障など生活に密着した弱者対策関係での支出拡大方針などが延々と触れられた。続いて、「反腐败闘争」など綱紀肅正への決意表明が強調された。

要するに、ますます富み栄える幹部の腐敗と、困窮する庶民の生活という中国人民に高まっている不満の在り様を鮮明に示す結果となっており、これらにしっかりと手を打って行きますということを力説しているのだ。今日の状況はこれら民衆の不満に答えることなくして政権への求心力低下を防げないという段階にまで至っている。表面のお決まりの自画自賛にかかわらず、演説での扱いの長さや細かさに政権担当者の庶民の反発への危機感が感じられる。

(3) 政治改革へのゆとりはなし

政権発足直後には新たな時代のソフトムードの指導陣に対して、欧米などで淡い期待を抱かれた政治改革への取り組みは、現実的には望むべくもない厳しい状況にある。あまりの問題の重大性から対処療法的な当面の不満解消へ必死の舵取りで何とか共産党の権力掌握への批判を凌ごうというのが現実なのだ。冒頭に触れたように、各現場ではたとえば直訴者は力づくで捕まえて封じ込めてしまえ、報道は規制しろということになる。

当面は08年夏に迫る北京オリンピックで高揚するナショナリズムを背景に、独裁的手法を駆使してその場を凌ぐしかない状態といえる。行ける所までこの手で行くことになる。問題はこうした手法でいつまで保てるのかということになる。

2 上海市党委書記陳良宇の解雇・後任への習近平の抜擢

06年9月24日、中共中央政治局員陳良宇が上海市書記（市長）職を解任された。社会保障基金の不正流用疑惑、幹部の腐敗への批判が高まっている中での綱紀肅正の見せしめ効果を狙ったものというのが表面的解釈。

その裏面は、江沢民前総書記のお膝元である上海市であることから、胡・温指導部の権威確立のための号砲であり、同時に中央の指示に従わない地方勢力への警告を狙ったものだった。これまで上海では江前総書記の権威をかざして中央の指示を軽視する傾向が強かった。これを放置しておいては、胡・温政権の示しがつかない状態になって、総力を挙げて首を取ったということ。

07年3月全人代の温家宝首相政府活動報告は、庶民の不満の対象になっている官僚の腐敗、土地の強制収用、就職難などへの取り組みを強調。各地の行政担当者に「人民の期待を裏切るな」「違反事案は厳しく処分する」と強い調子で呼びかけた。特に土地収用に対する農民の抗議行動が各地で生じていることへの危機感の強さを印象付けた。06年中の規律違反での被処分者は9万7260人（党員の1.4%）、汚職で立件された公務員は4万人を越えた¹⁾。

上海市党委書記の後任には習近平浙江省党員書記（53…就任時点での年齢。以下同様）が選ばれた。習は17党大会で中央政治局常務委員に昇格、5年後の総書記筆頭候補となった。

中国の最高幹部レベル人事の決め手はどうなっているのだろうか。毛沢東らの第1世代から鄧小平らの第2世代は革命の実戦の中でのしのぎあいやしたたかさによって選ばれていった。というよりは自ら勝ち取った。第3世代江沢民、第4世代胡錦濤は鄧小平に指名された。その後継者として5年後に選ばれる第5世代と称される指導者には鄧小平のように一人で指名できるような権威を持った者はいない。

習近平と共に17党大会で政治局常務委員に選ばれた李克強（52）は5年後には

1) 収賄・横領4万41人、内起訴2万9966人。起訴された者の内訳、中央政府課長級以上の幹部2736人、閣僚級6人、公金を持って逃亡し逮捕されたもの670人（07年3月最高人民法院と最高人民検察院の活動報告）。

国务院総理の最有力候補となった。習は父親が習仲勳元副首相、政治局委員、全人代常務副委員長²⁾などを勤めた大幹部の子供ということで太子党（プリンス）といわれる。共産主義青年団の出身で団派といわれる。いずれにせよ親の七光りであるかしからずば秀才エリートとして党官僚に大抜擢された者というのが必要条件となった。しかも、博士号を持っているというインテリとしての箔も必要条件といえよう。怒濤の時代が終わり、平時型の引きや箔がものを言うようになっている。

習は江沢民前総書記など上海派に受けが良く、また各方面に多数いる太子党仲間の代表ということで安心感が持たれるという度合いで一步優れていたということだろう。秀才としてかつ現トップの胡錦濤の引きを受けている李よりは反対者が少なかったのは明らかだ。カリスマ的な指導力を有する指導者のいない集団指導的体制となった今日の中国での幹部選抜は幹部に安心感を与えるという要素がより大きな意味を持つようになっている。これからも幹部の子弟と秀才エリートの相互安心連合といった中での治まりの良さという規準による最高幹部選定が続くと見る。

3 格差と和諧社会構築

胡政権はスローガンとして「社会主義和諧社会構築」を掲げている。和諧とは和解であり、江前政権の成長第一主義で生じたひずみ・矛盾、すなわち放置できないほどに拡大して格差という現実を受けてこれに対処しなくては共産党独裁という現体制も維持できないとの危機感を背景としている。

集団指導体制筆頭としての胡錦濤は前任者江沢民政策の否定もできない。成長重視の政策は維持しつつ、社会の安定を損ねる成長の影の部分への対処に迫られることになった。

指導部が気にかけている風潮に「反思改革」（改革の反省）がある。成長の落伍者、豊かさを享受できない多くの底辺部・弱者の間で毛沢東時代の格差のない平等な社会をなつかしがる気分が強まっている。若い世代にも毛沢東崇拜が復活してきた。農村の余剰労働力に加えて都市部での失業問題が深刻になっている³⁾。07年の大卒者のうち年末時点で約100万人、08年夏時点でも70～80万人が就職できていないとも言われる。

実質的な終身雇用制度を復活させるべく労働法制の検討を経て、08年1月には労働契約法を施行させた。勤続10年以上の労働者の事実上の終身雇用化を義務付ける内容。06年以来各地で最低賃金の引き上げを図っているのも低賃金への不満を受けての措置。

中国社会は一筋縄ではいかない。当局の労働契約法での終身雇用増の政策に対するに、各企業の現場は肩たたきや中には一斉解雇によって終身雇用の義務逃れという対策で応じた。いったん解雇して、必要な者だけを新たに雇用するという事になった。何のことはない、事実上の賃金カットとなった。こうした労働現場での混

2) 習仲勳は文化大革命で失脚したが78年に復活した。80～83年、88～93年全人代常務副委員長。

3) 07年頭での都市部の失業率4.1%。これは登録者ベースなので未登録者を勘案すれば少なくとも倍にはなるだろう。

乱が08年1月に大騒ぎになった農薬入り中国製冷凍餃子問題の背景になっていたのかもしれない。

最上層20%と最下層20%の収入格差は18倍、保有財産格差は70倍にも達しているという。06年時点での都市部の収入は農村部の3倍あまり。特に経済成長に取り残された農村部に不満が燻り高まっている。

政府は三農（農業・農村・農民）対策を重要政策とし、06年には農業税を廃止し農民の負担の軽減を図った。党も07年まで4年連続でその年の最重要課題となる年頭の第1号文献として農業問題を扱っている⁴⁾。

疲弊する農村部の所得拡大には巨額の投資がある。農村部からの出稼ぎという低賃金労働力に依存した沿海都市部の工業振興。その負の部分をも農村部が背負っている。外資導入と輸出に依存した経済発展というこれまでの政策を変更するのは容易ではない。象徴的なのは農村部でも税収を工場に依存していることから、工場は公害垂れ流し状態になり、農村部でのガン発生という深刻な負のサイクルも見られる。急速な中国の発展は二重三重に農村部にしわ寄せされていることへの不満が今日まで大爆発していないのが不思議でさえある。

4 深刻化する汚染・公害

農村部工場周辺でのガンの多発などの極端な事例だけでなく、中国の汚染・公害は全土に見られる。中でも重慶など内陸大都市部の空気汚染は深刻だ。北京オリンピックでも空気の悪さは悩みの種。

国家環境保護総局潘岳副局長は06年12月政策担当者を集めた会議で「大気汚染のすごい世界20都市の内中国が16都市を占めている。都市に住む4億人が深刻な大気汚染にさらされ、1500万人が呼吸器系の病気にかかっている。05年には環境に起因する紛争が全国で5万1千件おきた」と語っている⁵⁾。その他、環境の悪化によってすでに患者や死者が増加していることを示唆する発言が増えているが⁶⁾、基本的には政府当局に不利な情報は伏せられ正確な状況は把握できていないのが実態だ。

一党独裁制をとる中国において、公害情報など政府当局にとってはできれば伏せておきたい情報の開示は容易には進まない。

5 物件法の持つ社会構造の変化への影響

07年3月、全人代で採択された物件法は社会主義の性質に関する根本にかかわる重要な変更だ。都市住民が争ってマンションを購入しているが、今まで不動産を持っていなかった都市住民が不動産所有者になるということだ。不動産を所有することで中産階級意識が急速に広がることになろう。それより影響が大きいと思われる

4) 06年1号文献「新農村建設」。現行の11次5カ年計画でも新農村建設を柱とした。

5) 朝日07・2・6

6) 「毎年ガンで死亡する約200万人の70%は環境汚染と関連」「毎年、少なくとも40万人が大気汚染と関連する病気で死亡している」という国家環境局幹部の発言や専門誌の報道など（朝日07・3・6社説）。

るのは、農地に関して請負経営権（土地使用権）を物権として位置づけ、流通させることを可能とした点だ。その意味するところは、農民が土地を第三者に売って都市に出ることを可能にしたことになる。

過剰人口と貧困に悩む農村から都市部への移住を一層促すことになろう。農村部からの一層の流出を促すことで農村に山積する問題を解消させようというのが本音だろう。今後さらに流入が増すだろう都市部の問題が深刻にならざるをえないことは明らかだ。

都市住民だけでなく、農民もいざとなれば土地を売れるということの影響は計り知れない。中国経済の私有経済化への大転換、いかえれば資本主義化に踏み込んだことになる。土地の公有制を基にした「中国の特色ある社会主義経済」から決別したのだろうか。いずれにせよ中国を社会主義という概念だけで見ることではできない時代となった。

社会の変化が大きいということは、それだけで治安の不安定要因になる。農村部の荒廃と都市部の人口肥大化への対応は容易でない。

中国の農村部では一時の荒廃を経て、やがて農地の集約化を促し大規模農業経営へと持って行こうとしているのだろう。それまでのタイムラグの期間は社会的な不安定さとの困難な闘いを覚悟しなければならない。

6 言論統制

言論統制問題での政権の悩みは深い。政権の正当性を維持する上で情報統制によって批判を抑える必要性はますます高くなっているのだが、言論統制での強権発動への国際的批判も避けたいというハムレットの心境にある。しかも、情報化時代の進展で情報統制は事実上不可能になっている。しかし、統制しないでは独裁の足元が危ない。分かっちゃいるけどやめられない状態と見える。正当化の根拠を論理ではなく、ナショナリズムなど感情に訴える傾向も拡大するであろう。

07年1月11日、国家新聞総署の鄔書林副署長が会議の場で8作品を発禁扱いとするよう口頭で指示した。その対象は香港各紙によると1957年の反右派闘争で右翼筆頭と攻撃された章伯鈞の娘・章詒和の回顧録「伶人往事」、中央テレビ元記者・朱凌による民主運動家・姚立法の半生を描いたノンフィクション「我反对一個人大代表的参政伝奇」などだと伝えられた。章伯鈞の娘という立場も考慮した上で、近代史に関しての反省を促している内容が「許容の限度を超えている」として国家機密漏洩に当たるといったものだった。国家機密というナショナリズムを振り回す傾向の強まりを示す一例である。不思議なのは国家機密漏洩というのでは書かれた内容が本当のことだといっているようなものではないか。合わせて党の歩みの中に多くの問題を抱えている現状の微妙さをもあらわにしている。

明らかなことは要人及びその関係者に対してここで見せしめとして釘を打っておかなければ秩序が保てないということである。中国の指導者にとって一番微妙なのは天安門事件の評価替えであり、この問題での評価替えは現存する幹部の立場に生々しい影響を及ぼすことになる。面倒を避けるためには現状のままタブーとして

押さえていくのが無難ということになっている。

発禁処分となった出版社に対する扱いも今日すっきりとはしない微妙なものになっている。出版社の責任者の更迭など更迭人事、出版業務でのペナルティー色の濃い制限などが科されるが、当の発禁となった出版本が北京市内の書店で堂々と買えたりしている⁷⁾。当局としては発禁処分ではない自主的な判断での措置なのだとはいいたいのだろうか。規制はしたが規制の色は極力消したいという微妙な心理状態にある。

07年1月、政府は言論統制のための反則切符のような減点制度を設けた。活字を扱う各メディアにそれぞれ12点の持ち点を与え、党や政府の方針に反した度合いに応じて減点していくというアイデア。持ち点がなくなったら出版権が消滅し、自動的に出版禁止（発禁）となる。同時に党中央宣伝部は関係者を集めた説明の席で、政治的に敏感な記事などを扱う際には事前に申請・相談するようにと指示した⁸⁾。冷凍餃子の中毒事件が生じた08年2月には、当局は中国国内メディアに「科学的かつ完全な調査結果がでるまで報道を自粛するよう」通達、新華社通信と政府発表の内容だけを報道させた。日本側の報道に「憶測に基づき中国の名誉を汚すような報道をすることは責任ある態度とはいえない」と不快感を表明した⁹⁾。中国当局にとっての報道への理解のありようがこうした具体的な事例の中に如実に示されている。独裁体制下の報道とはあくまで当局の宣伝手段に過ぎないのだ。外交の場で日本当局への注文として報道を宣伝と認識した結果からの「中国の否定的な面の報道が多い」などといったクレーム発言が出てくるのもお国柄の違いからくるところだ。報道の自由への理解は彼らにとっては感覚的には難しいことになる。

また、同時に党内で「ネット世論での主導権掌握」というスローガンが強調されている。いわば裏スローガン。06年9月には3日間で320以上のサイトを有害であることを理由に閉鎖させたのをはじめ、ネットへの神経質な対応が見られる。公務員などを中心に協力者を設定してのネットへの情報発信などは彼らの感覚からすれば当然ことである。

たとえばオリンピックへの反対はタブーとなっている。国家の威信をかけた一大イベントへのいかなるイチャモンも許さない……といった感じ。こうしたことは理屈ではないのだ。手段を選ばずにそうするのが愛国心だといった状態。外国メディアには07年1月から当局の許可なしに取材できるとの取材自由化への建前のポーズはとっている。しかし、その実態は規制を徹底させるために神経質になり、現場はどこもピリピリしている（反政府転覆罪というおどろおどろしいレッテルを貼っての強圧的な態度は、別添参考に示した具体的な措置のとおり）。

06年12月22日、北京中級人民法院は国家政権転覆煽動罪で懲役3年執行猶予5年の有罪判決を受けた弱者救済活動で有名な人権派弁護士高智晟宅を訪問した産経新聞記者の体験レポートはこうした現場の空気を伝え示唆に富んでいる¹⁰⁾。

7) ネット上で発禁の情報が飛び交い、話題性からかえって飛ぶように売れている。産経07・2・4

8) サウスチャイナ・モーニングポスト07・2・9

9) 外交部劉建超報道局長08・2・5発言。

10) 産経07・1・18

要点を簡単に示せば、アパートの周辺には常時多数の私服が配置されている。アパート住まいをしている監視下に置かれた同氏の部屋の玄関先に簡易ベッドが持ち込まれ4人の私服警察が張り付いていた。ドアをノックしようとする記者を有無言わせぬままアパート前の監視小屋に連行、次いでパトカーで近くの派出所に連行した。制服を着た幹部警察官が「取材には許可が必要だから取材の趣旨を書面で申請したら審査する」との説明がなされたという。屁理屈はなんであっても、とにかく取材させないということは徹底している。

取材は自由とはいっても、あくまでも当局の意図に沿った取材でなければならないということ。当局にとって好ましくない取材はどのようにしてでも阻止する。それが当局の表現によると協力の要請への自主的な受け入れとでもいった具合になる。中国人であれば、人事異動され、出版・発行の許可が取れなくなる。それでも言うことをきかなければ更なる強力な措置がとられる。屁理屈はすべて、できるだけ国際的な批判を浴びる度合いを少なくしたいというその場の臨機応変の対応に過ぎない。

エイズ問題に取り組んでいる女医高輝潔（79）の米国への渡航を阻止しようと地元河南省鄭州の警察が自宅軟禁を実行したが¹¹⁾、外交レベルで米国の懸念が中枢部に伝えられ北京中央の指示で軟禁が解かれ米国への渡航が認められた。01年に同氏が売血による HIV 感染拡大への警鐘を鳴らした功績にジョナサン・マン健康人権賞が贈られた際には江沢民政権は米国への出国を許さなかった。今回は表彰する NPO の名誉総裁を務めるクリントン上院議員が胡錦濤主席に直接働きかけた結果と言われる。

このことから、中央より地元・現場の変化が鈍いという中国の現実を指摘することができよう。地方の現場は権力的な従来の価値観や手法を変えることが容易ではない。それに対して、中央の幹部は国際的な批判により敏感で、強権的なイメージをできれば抑えたいと考える度合いが高いということか。難しい問題を多く抱えた中国は、第一線現場レベルの根強い強権的エスタブリッシュメントの上に中央のエリート幹部が乗っかっている状態にある。中国の第一線現場は容易には変えられない、変わらないのが現在の状態と見られる。

7 天安門事件の扱いでの変化

天安門事件に関して、私人としての胡錦濤の本音は見直したいのと思う。共青团出身の彼は人脈としても趙紫陽元総書記など天安門事件で失脚した人々に近い。

07年春、中央テレビは中国現代史に関してハーバード大のエボラ・ボーゲン名誉教授ら日欧米の学者10人にインタビュー取材を行った。その中で「事件をどう考えるか」などとのタブーにあえて触れる質問が寄せられた。関係者は「タブーだ

11) 03年12月に呉儀副首相が河南省視察時に同行した地元幹部を排除して高輝潔に2時間半にわたって話を聞いている（産経07・2・26）。地元幹部は自分たちにとってやっかいな人物は自宅軟禁などにしてでも、要するにくさいものにはふたをして隠蔽しようとする。中央の要人が何か言えばそれには服従する。中央の要人は国際的な視野で判断する傾向があるのに対して、地元幹部はひたすら自分たちの業績に傷がつくことを恐れている。

った史実を外国人の目から検証することで、自国を客観的に見てみたい」と質問の意図を説明した¹²⁾。事件から18年目の07年6月4日、遺族らに対する監視を緩和、遺族らが現場で行うささやかな追悼式が初めて許可された。

また、ひそかにではあるが北京市内の大学生を対象に事件への意識調査も実施したことが注目された。こちらは、腐敗や貧富の格差拡大などに対する市民の不満に火がつき爆発することを恐れる当局が、新たな天安門事件の発生に神経質になっているということであって、そういう観点から学生の不満を調査したということと解釈される。

07年7月、月刊誌「炎黄春秋」は天安門事件で失脚した趙紫陽元総書記の儉約家振りなどを紹介・賞賛する田紀雲元副首相筆になる回顧録を掲載した。97年の第15回党大会当時政治局員だった田紀雲ら数名が代表して、自宅軟禁中の趙紫陽の自由回復を訴える書簡を提出していたという¹³⁾。

成都の有力夕刊紙「成都晩報」(07・6・4)が広告ページに「心の強い六四(天安門事件)犠牲者の母親に敬意」を潜り込ませたまま掲載されるというハプニングが起きた。このこと自体は出稿原稿チェックの厳格さに欠けていたことを示したものに過ぎない。しかし、瞬く間にうわさが広まり多くの新聞販売店頭で売り切れになったことは、天安門事件への草の根レベルでの関心の高さを示しているものとして留意すべきだ。だからこそ、危険な評価変更など危なくてできないという思考になっている。

8 政治改革、特に選挙制度の行方

06年秋、胡錦涛国家主席のブレーンと見なされている俞可平・党中央出版局副局長の「民主は人類がこれまで発明した政治制度の中で最もよい制度」などと民主政治を無条件に称揚するかのような言動が注目された。いよいよ胡主席が踏み込むのかとの期待を持たせた。しかし、その後、「中国の特色ある民主政治」と、修飾語付の表現にシフトしてしまい、政治改革への踏み込み期待は露と消えた。

最高責任者として政権を担当する立場に立った胡主席は現体制の安泰を優先するがあまり、一党独裁への疑義が生じかねない危険な改革論争には踏み込めないということだ。集団指導体制の長というこれからの中国の指導者に幹部集団の既得権を危うくするような大変革を期待するのは無理というものだった。権力を握る共産党がコントロール可能な範囲での「民主化」であり、しかも、安全運転のために注意深く慎重にということにならざるをえないということになる。

改革派月刊誌「炎黄春秋」07年2月号に謝韜・元人民大学副校長が「民主社会主義のみが中国を救える」と題する保守主義者によって修正主義だとされてきた「民主社会主義」を真正面から肯定する長文の論文を掲載した。暴力革命を否定する民主社会主義が肯定されれば、暴力革命だった中国革命は否定されることになる。論理的には必然的に一党独裁制は否定され複数政党制に移行せよということに

12) 朝日07・6・3

13) 香港の人権団体「中華人権民主運動情報センター」07・7・14

なる。

当然のことながら毛沢東思想を信奉する左翼知識人や党官僚らがこれに猛烈に反発した。特にネット上では「新時代の反ブルジョア自由化闘争」「共産党の合法性を覆すもの」など紋切り型の激しい言葉を飛び交わせた攻撃が繰り返された。

胡政権はネット上の過激な主張や論争を規制する一方、「共産党こそマルクス主義の正統な継承者」「中国の特色ある社会主義によってのみ、中国は発展できる」（人民日報 07・5・16）といった紋切り型の宣伝を繰り返した。

北京大学構内でのシンポジウム（07・10・7）で選挙が民主化への希望といえるかどうかを巡って議論が交わされた¹⁴⁾。直接選挙に期待する意見が多数だったが、改革開放の結果、農村から都会への出稼ぎに頼らなくなり集団主義の崩壊による混乱など現状の問題点の指摘も多かった。

中国農村での選挙は、1990年代末から村民委員会委員（村の末端行政機構で主任はいわば村長に相当）の直接選挙が制度化された。これをより上級にまで選挙を拡大すべきか否かが知識人の間で関心の的となっている。胡主席は17党大会で「民主」は随所で言ったが「直接選挙拡大」には触れずじまいだった。現行直接選挙で共産党候補が非共産党候補に敗れることが多く、一党独裁制を脅かすことになるのではないかといい警戒心が高まっているのが当局の本音と見える。

9 台湾及び少数民族政策

鄧小平の打ち出した「一国二制度」は台湾との統一の敷居を下げることでできるとの思わくに基づいていた。国内的に制度上での違いを残したままでも国家としては統一できるという柔軟性を持ったつもりのアイデアだった。しかし、結果的にはあるが「一国二制度」というスローガンの言葉の原則さえ変えられない後の指導者にとっては、硬直的な障壁のような意味合いを有している状態になっている。大陸はとにかく「一国」でなければならない。胡政権を含めこれからの指導者にこうした大原則を変更させる力はない。そうした意味での中国の硬直化は留意してかからなければならない。

天安門事件を経験した台湾人にとっては、大陸の政治が民主化してからでなければ統一はできないというコンセンサスができてしまった。台湾側は現状では「一国」にはなれないのだ。となれば、両者にとって、現状維持でいくしかないということになる。変革を意図したアイデアが結果として現状固定の原因となってしまった。

となると、双方指導者がなすべきことは、相互に刺激しあうことを控えることに尽きる。しかし、台湾で「台湾」名義での国連加盟の可否を国民投票にかけると、中国側を刺激するような挑戦が見られた（08・3）。コントロールできなくなるような不足の事態を引き起こさない知恵が求められる。大陸で居住する台湾人が100万人になるなど、事実上の一体化が進んでいることは不測の事態を回避する上

14) 曾征路が上海文学07年6月号に発表した中編小説「豆選事件」で扱った農村の悲惨な状態が話題となった。小説の舞台となっている村長選挙がシンポジウムで取り上げられた。

からは好ましい。

亡命チベット人のグライラマと中国当局は07年6月上海で6日間にわたって話し合ったが進展は見られなかった。独立ではなく自治権の拡大を目指すグライラマとも話し合いによる解決のできない胡政権の硬直化が目立つ。グライラマは話し合い自体を批判するようなチベット人若者の過激化を懸念する談話を発した。甘粛省チベット族自治州で落書きし独立を煽ったとして中学生40人が警察に拘束された¹⁵⁾。また、14～15歳の子供に対する警察当局の暴力行為も伝えるなど、少数民族の批判の動きに対する高圧的で神経質な対応が相変わらず目立っている。国境を越えて民族の連帯や宗教的な連帯感とも絡んでいるウイグルはさらに難しい¹⁶⁾。

少数民族問題といういわば原則的な問題での柔軟さを発揮できるような権力の基盤を築きえていないものと判断される。集団指導体制の続くこれからの中国指導部はしばらくこうした大方針での方針変更は困難となろう。結果的に現状維持という硬直的なままで推移する可能性が高い。

10 日中関係

中国の対日感情は今日でもきわめて微妙なものがある。07年6月、上海大学葛紅兵教授がブログで中国各地の抗日戦争記念館について「大量の血なまぐさい写真は青少年の心を恨みでいっぱいにする」「むしろ復讐戦争を待ち望むようになる」とし「戦争反対や人類が戦争でこうむった傷への哀悼を目的とすべきだ」「恨みを広めるやり方での反日宣伝はやめるべきだ」と主張した。上海新晩報は同教授のインタビューをネット版で掲載した(6・18)。この主張に対する非難の書き込みがあまりに激しくなり、同教授はブログ上に発表した文章を削除した。

中国政府は対日関係では常に中国人の感情のコントロールに神経を使わざるを得ない。江沢民前総書記時代はソ連崩壊・冷戦の終結という社会主義体制の危機に当たって歴史教育を強調しナショナリズム高揚させることよっての共産党への求心力を維持させる路線だった。その結果、日本にはしばしば硬直的に歴史認識を迫り日本人の反感を生んだ。小泉元首相の靖国神社参拝へのこだわりとあいまって日中関係には感情的な反感が先立ち、06年春の中国での反日暴動はその象徴であった。

両国は首脳間の相互訪問が途絶えるという異常な状態で6年余りが推移した。06年10月、安倍首相は就任後初の外国訪問先として中国を選び、07年4月の温首相、07年12月の福田首相、08年4月の胡主席と両国首脳間の相互訪問が続くあたりまえの形になれた。

11 結び～激動シナリオの検討

中国の将来について、格差拡大による不満の拡大や経済自由化と政治統制の矛盾など山積する諸問題によるひずみが蓄積、極限に達して、やがては爆発的に激動せ

15) ウルムチで08年2月4日、ウイグル独立を主張する組織の拠点を地元治安部隊が襲撃、銃撃戦で双方計20人の死者(香港・星島日報08・2・14)。

16) 人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(本部ニューヨーク)07・9・2008年2月23日発表。

ざるをえないとする複数のシナリオが指摘されている。筆者は07年時点で、一人当たりのGDPが2千ドルを超えるまでに豊かになった中国での爆発・激動シナリオの可能性は少ないと考えるが、本稿を終えるに当たって、それらに対する考察をしておきたい。

外部からの要因のないまま一国内の事情で体制を変えるために人間が命がけの行動に走るには、追い詰められそうせざるをえないという例外的な状況が前提になる。平均所得2千ドル超という豊かさを手にした現在の中国にはそうした前提は存在しない。

現在の共産党の権威主義が崩壊するほどの民主化への要求が高まることは考えられるだろうか。たとえば激動シナリオの対極にある楽観主義的見解、経済の自由化が進めばやがて政治的な自由化が不可避、かつ、外国の情報が伝わることから必然的に民主化せざるをえないとのシナリオがある。私はこれにも否定的だ。中国の共産党による独裁統治機構はそんなに脆弱ではないと考える。

なにせ、中国は人口も面積も巨大であり、外部からの圧力には容易に影響されない。小宇宙をなしている中国社会は外国からの影響は相対的に受けにくい。中国は中国だけでも生きて行けるほどの奥深さがある。結論は、中国の人々が中国の変化を決めていくしかないということになる。では中国人はどう変わっていくだろうか。豊かさを手にしてゆく中国人はしだいに現状維持、保守化傾向を強めるのではないか。

幹部の汚職や、公安の荒っぽさなどへの批判の類は強まろう。それらは個別の問題として処理される。しかも、現状維持を求める人々は、秩序維持のための強権は容認するだろう。中国人は現実主義的思考傾向が強い。したがって、公安などの本質的な強権性格は受容されるだろう。当局が、よほど見通しを誤らなければ、不満の生じた個別の問題に対処・処理しつつ、現状の単独独裁体制は結構長期間維持される可能性が高いと考える。

それでは、国民が現体制を拒否するようなケースはどういう場合に想定されるだろうか。以下、3つのシナリオを示して結びとしたい。

(1) 経済破綻。特に失業者が増大、長期間改善できないシナリオ。

現在、当局がもっとも恐れているのがこのケース。だからなんとしても経済成長を続け、職を供給し続ける努力をしている。「一人っ子」政策に固執してきたのもそのため。戸籍制度の撤廃に消極的なのも都市流入者が増加し影響力の大きい都市部のコントロールができなくなることを恐れているためだ。

(2) 台湾独立や少数民族の分離独立などで共産党の権威が崩壊するシナリオ。

共産党は権威の維持に細心の注意を払っている。中国人の面子を重視する性格には要留意。そのためなら場合によっては武力の行使（戦争）の可能性も否定できない。こうした理由での中国の選択を阻止できる国は米国を含めどこにも存在しない。ただし、武力の行使は長期的にみれば高いものにつく。場合によっては、戦乱に伴う長期混戦が原因で経済破綻という(1)のシナリオになりうる。

(3) 長期的には台湾との対比がボデーブローになりうる。

共産党の権威が崩壊するシナリオで最も可能性の高いのは台湾との対比で民心が一党独裁体制から離れることではないか。中国もやがて人口減少時代に突入する。世界一の超高齢化社会だって想定しなければならない。そういう時代は決して容易なことではない。そこで、台湾はうまくやっているのに、大陸はだめだという事態の持つ影響は計り知れない。少々長い目で見れば、台湾の存在がボデーブローとなるというシナリオの可能性が最も高いのではないだろうか。

参考資料 07年における国家政権転覆罪で逮捕・有罪事例

呂耿松 浙江省在住のインターネット作家、2月に懲役4年の判決

胡佳 エイズ感染者の人権擁護運動家、北京五輪を期に「中国人権年」にするよう訴えた。12月拘束。

陳樹慶 作家で民主化を求める非公認政党・中国民主党準備委員会メンバー。8月に懲役4年の判決。

楊春林 黒竜江省の元工場労働者「五輪より人権を」を訴え署名活動。8月に逮捕。

嚴正学 労働改造制度に反対する署名活動。4月に懲役3年の判決。

張建紅 ウェブサイト運営して「中国政府を中傷」したなどと批判された。3月に懲役6年の判決。(朝日08・2・9など)

*大貫啓行 麗澤大学国際経済学部教授。国際政治学。著書『現代中国の群像』『変革』『国際紛争と日本の選択』『暮らしの行政』『説得力の養成』(いずれも麗澤大学出版会)他